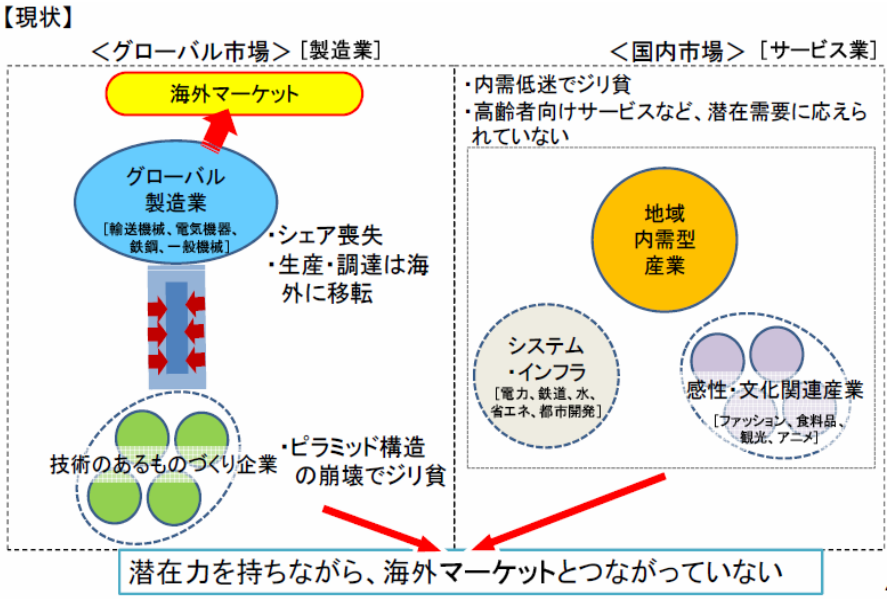
日本産業の新成長戦略への提言
～民間活力を引き出すための政策の革新を～

（株）日本総合研究所
理事長　高橋　進

- 失われた 20 年を脱却するためには、あらゆる政策を動員すべきことは言うまでもないが、民間企業のマインドに働きかけ、民間活力を呼び戻す政策が必要。
- 日本の製造業は新興国の追い上げに晒され世界市場でシェアを失う一方で、国内では人口減少や高齢化によって製造業、非製造業を問わず既存市場の縮小に直面している。
- 日本の産業のこうした負の循環を断ち切るためには、六重苦（円高、高い法人税、自由貿易協定の遅れによる高関税、硬直的な労働市場、厳しい環境（CO2）規制、高い電力コスト）の解消に向けた施策を断行するとともに、企業のビジネスモデルの転換を促すための政策が必要。こうした政策を通じて、製造企業の国際競争力の再強化と、グローバル市場の開拓、海外拠点の整備を促進すると同時に、高付加価値化を促していく必要。
- 国内においては、新市場・新分野の開拓を促進するとともに、製造、非製造業を問わず高付加価値化とノウハウの蓄積を進め、外需、とりわけ成長するアジアの需要を取り込むことで、需要不足を補っていくべきことはコンセンサス。

民主党の成長戦略は機能しなかったが、発想は間違いではない



（資料）経済産業省産業構造審議会産業競争力部会報告書

- 今後を展望すると、国内市場の開拓のみならず、海外市場の取り込みという観点からみて有望な産業分野の例として、環境・エネルギー、医療・介護、保育・教育、農業・食、観光といった産業が挙げられる。
- ただし、こうした分野を育成するための業界保護、有望事業優遇を旨とする旧来型の産業政策は、その有効性に疑問。

- これまで有望と言われる分野、政府が名指しし育成に注力してきた分野で、そもそもなぜ民間投資が活発化しなかったのか、政府が解決すべき外部性は何なのかを問い直し、ネックを解消し、政府が介入すべき事項を十分見極め、補助金や税優遇措置と規制改革などを組み合わせつつ、民間活力を呼び起こすため施策をパッケージで断行する必要。
- この点、各政党の産業政策は、科学技術の振興や、似たような重点分野での同じような育成策を掲げつつも、科学技術振興の司令塔機能の強化や、有望分野の成長を阻む既得権の打破といったことには消極的であり、これでは民間活力の再生は望み薄である。
- とりわけ、医療・介護や農業部門など、公的な関与、あるいは既存システムの軛が強い分野では、民間参入を促進するだけでなく、公的な関与を拡大させることでとめどない国民の負担増を招かないためにも、官民の役割分担の見直しが必要である。
- 大震災による原発事故によって、産業界は電力の安定供給に不安が生じたばかりか電力料金の上昇に直面している。安定供給とコスト抑制をどう両立させるか、電力市場改革のシナリオが問われることになる。電力料金にとどまらず、諸外国に比べて高い法人税、物流コスト、エネルギーコストなど、企業の自助努力の及びにくい産業インフラ分野におけるコストの壁をどう崩していくかも検討すべきである。
- 日本経済を地域経済の視点でみると、東京や大阪といった大都市の活力が、都市の高齢化（人口とインフラの高齢化）とともに損なわれ、世界的な都市間競争に立ち遅れていく恐れ。他方、地方都市や農村部は、中央の公共事業や補助金、大企業の工場誘致への依存を続けてきた結果、自立する力を失い、ヒト・モノ・カネの流出による衰退傾向に歯止めがかからない状況である。各地域の潜在力を発揮させ、自立力を高めるためには、経済政策の分権を進めていく必要。